

Tokyo, Japan - 29 March 2019

## Press release

### エヌエヌ生命

### 平成 27 年度第 1 四半期決算報告 訂正のお知らせ

平成 30 年 5 月 29 日付「平成 29 年度決算ならびに過年度分の決算の訂正について」にてお知らせの通り、過年度決算の訂正に伴い、平成 27 年度第 1 四半期決算報告を訂正させていただきます。訂正箇所は\_\_線で示しています。

本件に関するお問い合わせ先

エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 TEL:03-5210-5599 FAX:03- 6685-7700

エヌエヌ生命は、オランダにルーツを持ち、170 年におよぶ伝統を誇る NN グループの一員です。NN グループは、欧州および日本を主な拠点とし、18 カ国にわたり、保険および資産運用事業を展開しています。その名は、源流である「ナショナル・ネーデルラント」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986 年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、30 年以上にわたり、中小企業とその経営者が財務や財産の面で安定した将来を確保できるよう支援しております。

<目次>

1. 主要業績 .....	1 頁
2. 資産運用の実績(一般勘定) .....	3 頁
3. 四半期貸借対照表 .....	6 頁
4. 四半期損益計算書 .....	7 頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益) .....	9 頁
6. ソルベンシー・マージン比率 .....	10 頁
7. 特別勘定の状況 .....	12 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況 .....	13 頁
<b>参考資料</b> 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況 .....	14 頁

以上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ・ 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度 第 1 四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比		前年度末比	
個 人 保 険	435	85,688	436	100.1	89,548	104.5
個 人 年 金 保 険	272	17,935	247	90.8	16,344	91.1
小 計	708	103,624	683	96.5	105,893	102.2
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

### ・ 新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成 26 年度 第 1 四半期累計期間				平成 27 年度 第 1 四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	16	5,901	5,901	-	13	83.5	5,949	100.8	5,949	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	16	5,901	5,901	-	13	83.5	5,949	100.8	5,949	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## (2)年換算保険料

### ・ 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度 第 1 四半期 会計期間末	前年度 末比
個 人 保 険	331,449	337,905	101.9
個 人 年 金 保 険	152,681	139,203	91.2
合 計	484,131	477,108	98.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	212,886	217,450	102.1

### ・ 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成 26 年度 第 1 四半期累計期間	平成 27 年度 第 1 四半期累計期間	前年 同期比
個 人 保 険	17,541	16,937	96.6
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	17,541	16,937	96.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	10,995	11,953	108.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 資産運用の実績(一般勘定)

### (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度 第 1 四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	155,918	10.4	145,312	9.5
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	1,000	0.1	1,000	0.1
有 価 証 券	1,261,649	84.2	1,281,335	84.0
公 社 債	1,051,486	70.1	1,086,887	71.3
株 式	650	0.0	543	0.0
外 国 証 券	207,798	13.9	179,322	11.8
公 社 債	170,332	11.4	141,805	9.3
株 式 等	37,465	2.5	37,516	2.5
そ の 他 の 証 券	1,714	0.1	14,582	1.0
貸 付 金	20,143	1.3	21,096	1.4
不 動 産	244	0.0	234	0.0
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	60,170	4.0	75,804	5.0
貸 倒 引 当 金	△17	0.0	△18	0.0
合 計	1,499,107	100.0	1,524,765	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	136,370	9.1	112,453	7.4

## (2)有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成 26 年度末					平成 27 年度 第 1 四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	34,137	36,174	2,036	2,036	-	33,602	35,511	1,909	1,909	-
責任準備金対応債券	900,548	975,953	75,404	75,421	16	937,471	1,005,594	68,122	68,236	114
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	315,985	326,672	10,686	10,907	220	302,045	310,083	8,038	8,749	710
公 社 債	151,608	154,664	3,056	3,121	65	147,831	150,670	2,839	2,906	67
株 式	157	360	202	202	-	157	366	208	208	-
外 国 証 券	162,515	169,932	7,417	7,571	154	139,352	144,465	5,112	5,623	511
公 社 債	125,609	132,467	6,857	6,934	76	102,221	106,948	4,727	4,986	259
株 式 等	36,905	37,465	559	637	77	37,131	37,516	385	637	252
その他の証券	1,703	1,714	11	11	-	14,703	14,582	△121	11	132
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,250,672	1,338,800	88,128	88,365	236	1,273,119	1,351,189	78,070	78,895	825
公 社 債	1,048,429	1,122,844	74,415	74,497	82	1,084,048	1,151,144	67,096	67,277	181
株 式	157	360	202	202	-	157	366	208	208	-
外 国 証 券	200,380	213,880	13,499	13,654	154	174,209	185,096	10,886	11,398	511
公 社 債	163,475	176,415	12,939	13,016	76	137,078	147,579	10,501	10,760	259
株 式 等	36,905	37,465	559	637	77	37,131	37,516	385	637	252
その他の証券	1,703	1,714	11	11	-	14,703	14,582	△121	11	132
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度 第 1 四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他の	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	218	104
その他の有価証券	72	72
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	72	72
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他の	-	-
合 計	290	177

### (3)金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成 26 年度末					平成 27 年度第 1 四半期会計期間末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	1,000	1,000	-	-	-	1,000	1,000	-	-	-

- ・ 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

- ・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成 26 年度末 要約貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成 27 年度 第 1 四半期会計期間末 (平成27年6月30日現在)
		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		166,719	133,024
コ ー ル ロ ー ン		3,500	26,200
金 銭 の 信 託		1,000	1,000
有 価 証 券		3,006,457	2,870,740
( うち 国 債 )		(697,731)	(739,586)
( うち 地 方 債 )		(84,121)	(83,719)
( うち 社 債 )		(269,633)	(263,580)
( うち 株 式 )		(650)	(543)
( うち 外 国 証 券 )		(207,798)	(179,322)
貸 付 金		20,143	21,096
保 険 約 款 貸 付		20,143	21,096
有 形 固 定 資 産		482	465
無 形 固 定 資 産		1,483	1,626
代 理 店 貸		26	39
再 保 険 貸		16,861	14,683
そ の 他 資 産		<u>84,657</u>	<u>73,521</u>
貸 倒 引 当 金		△17	△18
資 産 の 部 合 計		<u>3,301,313</u>	<u>3,142,380</u>
( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金		<u>3,171,420</u>	<u>3,041,124</u>
支 払 備 金		62,167	61,951
責 任 準 備 金		<u>3,109,253</u>	<u>2,979,172</u>
代 理 店 借		5,357	2,363
再 保 険 借		<u>4,393</u>	<u>4,165</u>
そ の 他 負 債		55,704	40,839
リ ー ス 債 務		81	75
そ の 他 の 負 債		55,623	40,763
退 職 給 付 引 当 金		5,546	5,600
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		74	74
再 保 険 損 失 引 当 金		567	4,034
事 業 再 編 引 当 金		757	716
価 格 変 動 準 備 金		2,306	2,398
繰 延 税 金 負 債		1,411	647
負 債 の 部 合 計		<u>3,247,539</u>	<u>3,101,963</u>
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金		32,400	32,400
利 益 剰 余 金		<u>13,770</u>	<u>2,297</u>
利 益 準 備 金		-	2,008
そ の 他 利 益 剰 余 金		<u>13,770</u>	<u>288</u>
繰 越 利 益 剰 余 金		<u>13,770</u>	<u>288</u>
株 主 資 本 合 計		<u>46,170</u>	<u>34,697</u>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		7,603	5,719
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		7,603	5,719
純 資 産 の 部 合 計		<u>53,774</u>	<u>40,416</u>
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		<u>3,301,313</u>	<u>3,142,380</u>

#### 4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成 26 年度 第 1 四半期累計期間 〔平成 26 年 4 月 1 日から 平成 26 年 6 月 30 日まで〕	平成 27 年度 第 1 四半期累計期間 〔平成 27 年 4 月 1 日から 平成 27 年 6 月 30 日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		134,201	248,439
保 険 料 等 収 入		75,874	82,065
（うち保険料）		(74,655)	(81,165)
（うち再保険収入）		(1,218)	(899)
資 産 運 用 収 益		54,592	32,346
（うち利息及び配当金等収入）		(4,677)	(4,905)
（うち有価証券売却益）		(-)	(66)
（うち特別勘定資産運用益）		(49,798)	(27,354)
そ の 他 経 常 収 益		3,734	134,027
（うち支払備金戻入額）		(-)	(215)
（うち責任準備金戻入額）		(-)	(130,081)
経 常 費 用		131,662	249,918
保 険 金 等 支 払 金		109,306	232,625
（うち保険金）		(2,448)	(2,933)
（うち年金）		(1,412)	(3,801)
（うち給付金）		(8,194)	(8,032)
（うち解約返戻金）		(72,227)	(132,149)
（うちその他返戻金）		(12,451)	(74,631)
（うち再保険料）		(12,571)	(11,077)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		9,521	-
支 払 備 金 繰 入 額		4,253	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		5,268	-
資 産 運 用 費 用		48	316
（うち支払利息）		(2)	(-)
（うち有価証券売却損）		(2)	(16)
（うち有価証券評価損）		(-)	(113)
事 業 費		11,426	12,245
そ の 他 経 常 費 用		1,358	4,730
経 常 利 益 ( Δ 損 失 )		2,539	Δ1,479
特 別 損 失		92	96
固 定 資 産 等 処 分 損		-	3
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		92	92
税引前四半期純利益(Δ損失)		2,446	Δ1,575
法 人 税 及 び 住 民 税		249	Δ146
法 人 税 等 合 計		249	Δ146
四 半 期 純 利 益 ( Δ 損 失 )		2,197	Δ1,428

## 注記事項

平成 29 年度において、標準責任準備金の計算方法が誤っていることが判明しました。

当社は問題発覚後、社内において検証を行い、影響が軽微でないことを認識したことから、他に誤りがないか、検証の必要性があると判断し、代表取締役社長を委員長とし、社外有識者を委員とする調査委員会を設立するとともに、社外専門家による調査及び当社社員による自主点検を実施し、責任準備金の算出方法の精査、ならびに責任準備金算出に係る業務プロセス、役割・責任分担、規程及び実務等について、全面的な精査を行いました。

上記の精査を踏まえ、過年度決算において重要な誤謬が存在すると判断し、関連する誤謬を訂正した平成 25 年 3 月期以降 5 期に係る財務諸表を改めて作成いたしました。

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成27年度第1四半期会計期間末			
1. 配当金支払額			
平成 27 年 6 月 11 日の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。			
普通株式の配当に関する事項			
(イ) 配当金の総額	10,044 百万円		
(ロ) 1 株当たり配当額	31,000 円		
(ハ) 基準日	平成 27 年 3 月 31 日		
(ニ) 効力発生日	平成 27 年 6 月 12 日		
2. 株主資本の金額の著しい変動			
	(単位:百万円)		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	32,400	13,770	46,170
当第1四半期会計期間末までの変動額			
剰余金の配当 (うち当第1四半期累計 期間配当)	-	※1 △10,044 (△10,044)	△10,044 (△10,044)
四半期純利益	-	△1,428	△1,428
当第1四半期会計期間末までの変動額合計	-	△11,472	△11,472
当第1四半期会計期間末残高	32,400	2,297	34,697
※1 平成 27 年 6 月に 10,044 百万円配当しております。			
※2 関連する誤謬を訂正し、計算書類を再作成した結果、平成 25 年度及び平成 26 年度に実施した剰余金の配当額について、訂正後の当該各期の分配可能額を超えることとなりました。			
しかしながら、当該事実を認識し、株主との間で当該配当金の返還について合意を形成したのが平成 29 年度中であることから、訂正後の当該各期の株主資本等変動計算書においては、当該配当金に係る訂正は行っておらず、結果として当期の期首繰越利益剰余金は当該配当額が控除されています。			
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。			

## 注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成27年度第1四半期累計期間
1. 1株当たり四半期純損失は 4,410 円 01 銭であります。
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成 26 年度 第 1 四半期累計期間	平成 27 年度 第 1 四半期累計期間
基礎利益 A	2,536	△1,171
キャピタル収益	-	66
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	66
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	9	298
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	2	16
有価証券評価損	-	113
金融派生商品費用	-	-
為替差損	6	167
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△9	△231
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	2,526	△1,403
臨時収益	12	0
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	12	-
個別貸倒引当金戻入額	-	0
その他臨時収益	-	-
臨時費用	0	76
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	76
個別貸倒引当金繰入額	0	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	12	△75
経常利益(△損失) A+B+C	2,539	△1,479

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成 26 年度末	平成 27 年度 第 1 四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	101,819	96,336
資本金等	36,126	34,697
価格変動準備金	2,306	2,398
危険準備金	7,318	7,394
一般貸倒引当金	2	3
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	9,618	7,234
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	82,042	84,855
税効果相当額	696	117
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△36,291	△40,364
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	27,092	27,432
保険リスク相当額 $R_1$	2,728	2,843
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	1,085	1,141
予定利率リスク相当額 $R_2$	4,071	4,081
最低保証リスク相当額 $R_7$	263	267
資産運用リスク相当額 $R_3$	21,880	22,175
経営管理リスク相当額 $R_4$	600	610
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	751.6%	702.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。  
2. 最低保証リスク相当額  $R_7$  の算出は標準的方式に基づいています。

## (参考)連結ソルベンシー・マージン比率

当社は、子会社であるエヌエヌ・エージェンシー株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を四半期ごとに作成し開示しています。

(単位:百万円)

項 目	平成 26 年度末	平成 27 年度 第 1 四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	102,188	96,902
資本金等	36,039	34,697
価格変動準備金	2,306	2,398
危険準備金	7,318	7,394
一般貸倒引当金	2	3
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	9,618	7,234
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	674	670
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	82,042	84,855
税効果相当額	696	117
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△36,378	△40,364
控除項目	△130	△104
その他	-	-
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	27,026	27,400
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	2,728	2,843
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	1,085	1,141
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	4,071	4,081
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	263	267
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	21,814	22,144
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	599	609
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	756.2%	707.2%

- (注)1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条の 2、第 88 条及び平成 23 年金融庁告示第 23 号の規定に基づいて算出しています。  
2. 最低保証リスク相当額 R<sub>7</sub>の算出は標準的方式に基づいています。

## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度 第 1 四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額保険及び 個人分割払変額年金保険		14,980		15,377
個人一時払変額保険		10,335		10,076
個人一時払変額年金保険		1,795,531		1,595,370
団 体 年 金 保 険		-		-
特 別 勘 定 計		1,820,847		1,620,824

### (2) 保有契約高

#### ・ 個人分割払変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度 第 1 四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額保険(有期型)	0	266	0	267
個人分割払変額保険(終身型)	6	47,229	6	48,237
合 計	7	47,496	6	48,504

#### ・ 個人分割払変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度 第 1 四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額年金保険	0	997	0	982

(注) 個人分割払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

#### ・ 個人一時払変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度 第 1 四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人一時払変額保険(終身型)	0	10,352	0	10,183

#### ・ 個人一時払変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度 第 1 四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人一時払変額年金保険	266	1,751,227	239	1,581,644

(注) 個人一時払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の責任準備金(最低保証に係る部分を除く)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

当期においては、子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

【投資状況】

- ① 特別目的事業体(SPEs)一般  
該当ありません。
- ② 債務担保証券(CDO)  
該当ありません。
- ③ その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー	12,768	637	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	-	-	-
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他(※)	12,768	637	-

(※) その他欄には、主に米国住宅市場を投資対象としている外国投資信託を記載しており、Alt-A へのエクスポージャーは全体の約 5.5%です。なお、サブプライムへのエクスポージャーはありません。

- ④ 商業用不動産担保証券(CMBS)  
該当ありません。
- ⑤ レバレッジド・ファイナンス  
該当ありません。

以上